

## 4 林野火災対策用資機材の整備

レジャー人口の増加，地域開発の進展等による入山者の増加に伴い，林野火災の発生危険も増してきている。

このため，昭和 58 年 4 月に発生した 2 市 3 町にまたがる大規模林野火災の教訓を踏まえ，空中消火用資機材の備蓄数量を増強する等，林野火災対策用資機材の整備を図っている。（表 2）また，初期消火活動の充実と迅速化を図るため，平成 10 年 2 月から陸上自衛隊に林野火災用消火バケツ 4 基を預託している。

表 2 林野火災対策用資機材の備蓄場所（宮城県管理分）  
（平成 25 年 8 月 1 日現在）

配置場所 資機材名	仙南地域 広域行政 事務組合 消防本部 (大河原消防署) 0224-52-1050	大崎地域 広域行政 事務組合 消防本部 (鳴子消防署) 0229-22-2351	栗原市 消防本部 (栗原消防署) 0228-22-1191	黒川地域 行政事務 組合 消防本部 (黒川消防署 大衛出張所) 022-345-4161	石巻地区 広域行政 事務組合 消防本部 (石巻消防署) 0225-95-7111	登米市 消防本部 (登米市消防署) 0220-22-3119	宮城県防 災ヘリコ プター管 理事務所 0223-23-5760	合 計
折畳み式 散水バケツ	2 基	2 基	2 基	1 基	1 基	1 基	5 基	14 基

## 5 石油コンビナート等防災体制の整備

石油コンビナート等防災区域に立地している特定事業所( 仙台地区...6 塩釜地区...6)に対し，防災体制の推進のための石油類及び高圧ガス等の取扱量・貯蔵量並びに防災資機材等について実態調査を実施した。

その調査結果は表 3，表 4，表 5，表 6 のとおりである。